

野村世界業種別投資シリーズ (世界資源株投資)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2018年6月28日)

作成対象期間(2017年6月29日~2018年6月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2018年3月20日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年6月28日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2009年8月27日から2024年6月28日までです。
運用方針	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、定量分析により銘柄群の絞込みを行った後、トップダウン・アプローチによる世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行い、組入銘柄を決定します。また、個別銘柄評価とポートフォリオ全体のリスク特性などを総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額	
		税金	込配	み金	期騰	期中				期騰
	円	円	円	騰	落	騰	落	率	率	
5期(2014年6月30日)	13,768		280		27.1		29.5	91.9	—	487
6期(2015年6月29日)	13,107		230	△	3.1	△	1.3	97.6	—	369
7期(2016年6月28日)	9,403		0	△	28.3	△	29.3	96.4	—	261
8期(2017年6月28日)	11,400		70		22.0		28.0	97.0	—	1,033
9期(2018年6月28日)	12,958		150		15.0		16.8	99.0	—	673

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク（＝MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

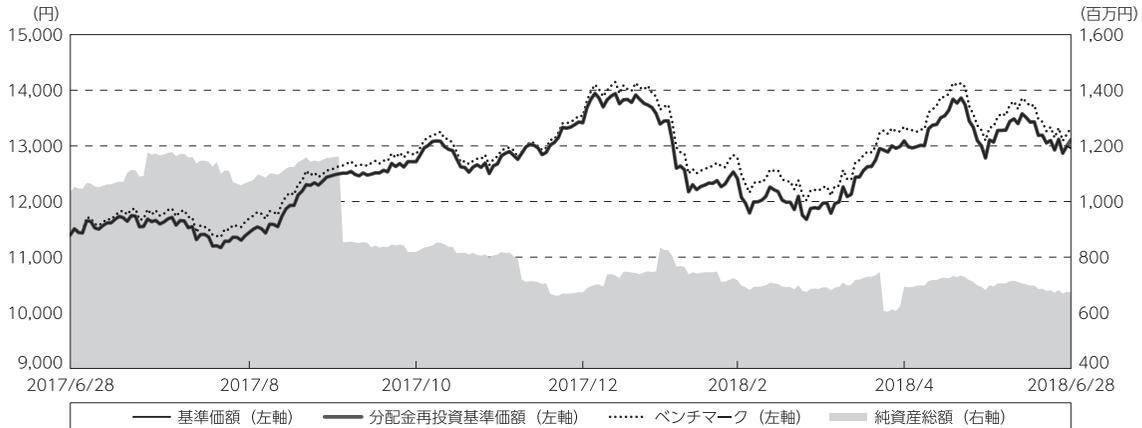
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2017年6月28日	円 11,400	% —	% —	% 97.0	% —
6月末	11,443	0.4	0.6	96.1	—
7月末	11,596	1.7	3.0	97.9	—
8月末	11,445	0.4	2.6	99.2	—
9月末	12,458	9.3	10.2	98.0	—
10月末	12,716	11.5	12.7	99.5	—
11月末	12,675	11.2	12.4	98.9	—
12月末	13,414	17.7	18.7	98.3	—
2018年1月末	13,393	17.5	19.8	85.1	—
2月末	12,414	8.9	12.2	99.0	—
3月末	11,969	5.0	7.5	98.7	—
4月末	13,090	14.8	17.1	88.3	—
5月末	13,106	15.0	16.9	96.2	—
(期末) 2018年6月28日	円 13,108	% 15.0	% 16.8	% 99.0	% —

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：11,400円

期末：12,958円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：15.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年6月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年6月28日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) IEA（国際エネルギー機関）による世界の原油需要見通しが上方修正され、原油の需給バランス改善期待が高まったこと、OPEC（石油輸出国機構）等産油国が協調減産延長で合意したこと、銅などの金属価格が上昇したこと、米国の税制改革法案成立が好感されたこと、中東地域の地政学的リスクが高まったこと
- (下落) 米国の長期金利上昇を背景に株式の価格変動率が高まったことや米国の通商・外交政策への不透明感などから投資家心理が悪化したこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 中東地域の地政学的リスクの高まりや、原油の需給バランスの引き締まりが意識されたこと

○投資環境

当期の世界の資源・エネルギー株は期初、IEAが2017年の世界原油需要見通しを上方修正したことや、米国の原油在庫の減少などを背景に原油の需給の緩みに対する警戒感が薄れたこと、銅などの金属価格の上昇などを背景に、上昇して始まりました。その後も、2017年9月下旬にイラクのクルド独立問題により同地域の原油出荷が滞るとの観測や、11月末にOPEC等産油国が協調減産延長で合意したこと、銅などの金属価格の上昇、12月下旬の米国の税制改革法案成立、中東地域の地政学的リスクの高まりなどから2018年1月下旬にかけて上昇基調となりました。2月以降は、米国の長期金利上昇を背景に株式の価格変動率が高まったことや米国の通商・外交政策への不透明感などから投資家心理が悪化したこと、米国の原油生産の増加傾向、金属価格の下落などが嫌気され、下落しました。4月以降は、シリアを中心とした中東地域の地政学的リスクの高まりや、原油の需給バランスの引き締めなどを背景に原油価格が上昇したことや金属価格の上昇などが好感され上昇に転じました。期末にかけては、ロシアやOPECによる協調減産緩和の見通しを背景に原油価格が弱含んだことや、米中の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどから下落しましたが、当期において世界の資源・エネルギー株は上昇しました。為替市場では、2018年に入り、世界的な株安を受けた投資家のリスク回避姿勢の動きなどを背景に米ドル安・円高が進行しました。4月以降は、米国の長期金利が上昇基調となり、日米金利差が拡大したことなどを背景に、米ドル高・円安基調に転じましたが、期を通じては、米ドル安・円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域・国別配分では、カナダ、イタリアなどをオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めめの投資比率）とし、ロシア、インドなどをアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めめの投資比率）としました。
- (2) 業種別配分では、期を通じておおむねエネルギーをオーバーウェイトとする一方、素材をアンダーウェイトとしました。素材の中では化学をオーバーウェイトとする一方、金属・鉱業、建設資材、紙製品・林産品などをアンダーウェイトとしました。
- (3) 個別銘柄では、エクソン・モービル（米国）、シェブロン（米国）、BP（イギリス）などを上位に組み入れました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース））が16.8%の上昇となったのに対して、基準価額は15.0%の上昇となりました。

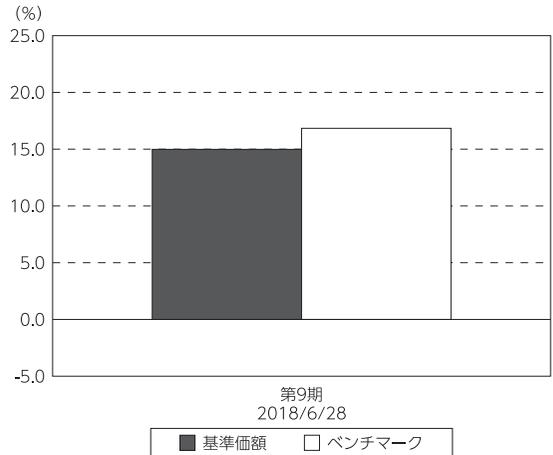
（主なプラス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回ったイギリスやスイスをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを上回ったコノコフィリップス（米国）やJXTGホールディングス（日本）などをオーバーウェイトとしたこと

（主なマイナス要因）

- ①地域・国別配分で、株価騰落率がベンチマークを下回ったカナダやドイツをオーバーウェイトとしたこと
- ②業種別配分で、株価騰落率がベンチマークを上回った金属・鉱業をアンダーウェイトとしたこと
- ③個別銘柄において、株価騰落率がベンチマークを下回ったトランスカナダ（カナダ）、エンブリッジ（カナダ）などをオーバーウェイトとしたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI All Country World Energy & Materials（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり150円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2017年6月29日～ 2018年6月28日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.144%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,957

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国経済は、減税策などによる家計や企業の所得環境の改善を背景に堅調な成長ペースを維持しています。2019年度までの歳出を積み増す予算関連法による景気押し上げ効果も想定されることからFRB（米連邦準備制度理事会）は6月に政策金利を引き上げ、引き続き緩やかなペースで利上げを行なうと見られます。ただ、トランプ政権が保護主義的な通商政策への傾斜を強めており、今後の動向や実体経済への影響などに注意を払う考えです。
- (2) 欧州経済は、地域的にも裾野の広い拡大を示しており、内需を中心に底堅い成長を続けると想定されます。ECB（欧州中央銀行）は6月に量的金融緩和の年内終了を決めたものの、利上げ開始に慎重な姿勢を示すなど、今後も景気・物価の動向などを勘案しながら金融政策の正常化を進めると見込まれます。一方、政治面では難民・移民問題に端を発するドイツ連立政権の不安定化、財政政策などを巡るイタリア政局混乱の再燃、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の遅れなどのリスクがくすぶっており、引き続き注意が必要と見られます。
- (3) 中国経済は、1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前年同期比+6.8%と堅調でありましたが、政府発表の6月製造業PMI（購買担当者景気指数）はやや弱含みとなりました。社会融資総量・固定資産投資を中心として5月マクロ統計は全体的に力強さを欠きましたが、政府は引き締め政策が行き過ぎないように、再度一部銀行の預金準備率を引き下げ、中小企業を主な対象として流動性を供給しました。今後は、所得環境の改善などを背景に消費が底堅く推移し、中国景気を下支えすると見えています。一方、引き続きレバレッジ抑制のための金融引き締めなどによる影響が注目されます。

・運用方針

- (1) 当ファンドはボトムアップアプローチを重視し、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造などの観点から競争力などが評価され、各分野において需要拡大の恩恵を受ける企業群に投資します。ファンドのポートフォリオ構築にあたっては、地域・国別配分、業種別配分ともに市場の時価総額構成比を意識した配分を行ない、世界の資源・エネルギー株市場全体の動きを反映したリターンの獲得を目指します。
- (2) 銘柄選択においては、主要国の景気見通しや今後の財政・金融政策の動向を注視し、当面は原油価格の上昇を受けて上昇した銘柄の一部売却を検討し、エネルギーの投資比率を引き下げアンダーウェイトとする一方、素材をオーバーウェイトとする方針です。素材の中では化学のオーバーウェイト及び金属・鉱業のアンダーウェイトを維持する方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月29日～2018年6月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(96)	(0.772)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(96)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.076)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.076)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.046	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(6)	(0.046)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(14)	(0.113)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	233	1.860	
期中の平均基準価額は、12,476円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月29日～2018年6月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		46 (△ 25)	49,749 ()	37	69,052
外 国	アメリカ	百株 187 (9)	千米ドル 1,347 ()	百株 486	千米ドル 3,367
	カナダ	124 (4)	千カナダドル 505 ()	258	千カナダドル 1,055
	イギリス	309	千英ポンド 457	601	千英ポンド 673
	ノルウェー	—	千ノルウェークロネ —	25	千ノルウェークロネ 904
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	9	92	32	284
	イタリア	205	133	315	253
	フランス	5 (2)	62 ()	23	243
	ベルギー	— (2)	— ()	2	14
	アイルランド	—	—	9	30
	香港	25	千香港ドル 31	175	千香港ドル 281
	インドネシア	—	千ルピア —	95	千ルピア 179,139
	オーストラリア	103 (3)	千豪ドル 213 (5)	234 (1)	千豪ドル 565 (0.47414)
	ブラジル	— (△ 1)	千リアル — ()	6	千リアル 19
	南アフリカ	—	千ランド —	28	千ランド 356

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月29日～2018年6月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,183,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	834,091千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月29日～2018年6月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 364	百万円 4	% 1.1	百万円 819	百万円 -	% -

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	667千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年6月28日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
化学 (50.4%)				
信越化学工業		1.8	0.7	6,965
三菱ケミカルホールディングス		—	8.7	7,910
ダイセル		9.9	4.7	5,668
関西ペイント		4	2.4	5,421
日東電工		0.1	—	—
石油・石炭製品 (30.5%)				
J X T Gホールディングス		10.2	20.3	15,695
ガラス・土石製品 (10.7%)				
太平洋セメント		27	1.5	5,505
鉄鋼 (8.4%)				
新日鐵住金		3.4	2	4,328
合 計	株 数 ・ 金 額	56	40	51,495
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	< 7.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHEVRON CORP	51	29	371	40,905	石油・ガス・消耗燃料	
CONOCOPHILLIPS	65	28	192	21,181	石油・ガス・消耗燃料	
DOW CHEM CO	54	—	—	—	化学	
DOWDUPONT INC	—	41	274	30,231	化学	
DU PONT E I DE NEMOURS	34	—	—	—	化学	
EOG RESOURCES INC	30	14	183	20,184	石油・ガス・消耗燃料	
EXXON MOBIL CORP	103	60	493	54,339	石油・ガス・消耗燃料	
HALLIBURTON CO	48	28	130	14,377	エネルギー設備・サービス	
HOLLYFRONTIER CORP	6	3	19	2,195	石油・ガス・消耗燃料	
MARATHON PETROLEUM CORP	37	21	145	15,992	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL OILWELL VARCO INC	3	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
NOBLE ENERGY INC	45	22	78	8,645	石油・ガス・消耗燃料	
NUCOR CORP	33	19	123	13,538	金属・鉱業	
PPG INDUSTRIES	19	11	115	12,724	化学	
PHILLIPS 66	—	9	99	10,965	石油・ガス・消耗燃料	
SCHLUMBERGER LTD	44	6	40	4,411	エネルギー設備・サービス	
PJSC MMC NORILSK NICKEL-ADR	8	17	30	3,375	金属・鉱業	
TECHNIPFMC PLC	29	18	57	6,360	エネルギー設備・サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	24	17	185	20,399	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	636	346	2,542	279,829	
	銘柄 数 < 比 率 >	17	16	—	< 41.5% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD	74	64	109	9,052	金属・鉱業	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	61	33	153	12,660	石油・ガス・消耗燃料	
CENOVUS ENERGY INC	11	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ENBRIDGE INC	69	43	182	15,021	石油・ガス・消耗燃料	
NUTRIEN LTD	—	8	63	5,277	化学	
SUNCOR ENERGY INC	92	53	283	23,413	石油・ガス・消耗燃料	
TRANSCANADA CORP	63	39	222	18,380	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	371	242	1,015	83,806	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 12.4% >	
(イギリス)			千英ポンド			
RIO TINTO PLC-REG	—	35	147	21,243	金属・鉱業	
BP PLC	621	388	225	32,606	石油・ガス・消耗燃料	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	147	84	223	32,193	石油・ガス・消耗燃料	
ANGLO AMERICAN PLC	55	38	63	9,124	金属・鉱業	
CRODA INTERNATIONAL PLC	32	19	93	13,450	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	856	564	752	108,618	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	5	—	< 16.1% >	
(ノルウェー)			千ノルウェークローネ			
YARA INTERNATIONAL ASA	35	9	334	4,496	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	35	9	334	4,496	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.7% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	36	16	137	17,519	化学	
LINDE AG	8	—	—	—	化学	
LANXESS	6	3	25	3,264	化学	

野村世界業種別投資シリーズ（世界資源株投資）

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	期末	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) LINDE AG - TENDER	百株 —	百株 8	千ユーロ 172	千円 21,907	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	51 3	29 3	335 —	42,692 <6.3%>
(ユーロ…イタリア) ENI SPA SNAM SPA	174 281	103 242	164 86	20,912 10,971	石油・ガス・消耗燃料 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	456 2	346 2	250 —	31,884 <4.7%>
(ユーロ…フランス) AIR LIQUIDE	26	11	124	15,901	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26 1	11 1	124 —	15,901 <2.4%>
(ユーロ…ベルギー) UMICORE UMICORE	3 —	— 3	— 16	— 2,081	化学 化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3 1	3 1	16 —	2,081 <0.3%>
(ユーロ…アイルランド) CRH PLC	19	9	30	3,891	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 1	9 1	30 —	3,891 <0.6%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	557 8	400 8	758 —	96,450 <14.3%>
(香港) ANHUI CONCH CEMENT CO. LTD-H CNOOC LTD	60 240	30 120	千香港ドル 131 155	1,842 2,183	建設資材 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	300 2	150 2	287 —	4,025 <0.6%>
(インドネシア) INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	95	—	千ルピア —	—	建設資材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	95 1	— —	— —	— <—%>
(オーストラリア) AMCOR BHP BILLITON LIMITED WOODSIDE PETROLEUM	86 192 26	86 75 13	千豪ドル 126 251 48	10,206 20,304 3,941	容器・包装 金属・鉱業 石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 3	176 3	426 —	34,452 <5.1%>
(ブラジル) VALE SA VALE SA-PREF A	— 18	10 —	千リアル 52 —	1,482 —	金属・鉱業 金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18 1	10 1	52 —	1,482 <0.2%>
(南アフリカ) ANGLOGOLD ASHANTI LTD	53	24	千ランド 272	2,161	金属・鉱業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	53 1	24 1	272 —	2,161 <0.3%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,228 44	1,926 43	— —	615,324 <91.3%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年6月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	666,819	97.0
コール・ローン等、その他	20,408	3.0
投資信託財産総額	687,227	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（620,132千円）の投資信託財産総額（687,227千円）に対する比率は90.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.05円、1カナダドル=82.51円、1英ポンド=144.32円、1スイスフラン=110.43円、1ノルウェークローネ=13.45円、1ユーロ=127.23円、1香港ドル=14.02円、1豪ドル=80.79円、1リアル=28.49円、1ランド=7.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	687,227,643
コール・ローン等	20,106,862
株式(評価額)	666,819,419
未取配当金	301,362
(B) 負債	13,539,039
未払収益分配金	7,798,588
未払信託報酬	5,729,022
未払利息	31
その他未払費用	11,398
(C) 純資産総額(A-B)	673,688,604
元本	519,905,902
次期繰越損益金	153,782,702
(D) 受益権総口数	519,905,902口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,958円

(注) 期首元本額は906,425,365円、期中追加設定元本額は379,173,535円、期中一部解約元本額は765,692,998円、1口当たり純資産額は1,2958円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額3,308,003円。

○損益の状況 (2017年6月29日～2018年6月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,772,572
受取配当金	17,683,491
受取利息	65,088
その他収益金	35,302
支払利息	△ 11,309
(B) 有価証券売買損益	47,806,686
売買益	124,916,275
売買損	△ 77,109,589
(C) 信託報酬等	△ 14,612,481
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,966,777
(E) 前期繰越損益金	△ 13,879,731
(F) 追加信託差損益金	124,494,244
(配当等相当額)	(103,052,005)
(売買損益相当額)	(21,442,239)
(G) 計(D+E+F)	161,581,290
(H) 収益分配金	△ 7,798,588
次期繰越損益金(G+H)	153,782,702
追加信託差損益金	124,494,244
(配当等相当額)	(103,052,005)
(売買損益相当額)	(21,442,239)
分配準備積立金	29,288,458

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月29日～2018年6月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年6月29日～ 2018年6月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,812,590円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	12,404,157円
c. 信託約款に定める収益調整金	124,494,244円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,870,299円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	161,581,290円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,107円
g. 分配金	7,798,588円
h. 分配金(1万円当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年6月28日とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2018年3月20日>

「野村世界業種別投資シリーズ」(マネープール・ファンドを除く)の お申し込み時の留意点

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年6月28日現在)

年 月	日
2018年6月	-
7月	4
8月	27
9月	3
10月	-
11月	22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で求められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」